

保健福祉審議会専門分科会における委員意見対応表【成果指標について】

○令和7年度第1回保健福祉審議会専門分科会

No	分類	意見	対応(修正案)	意見が出た専門分科会
1-1	成果指標	誰を対象に調査をするかが重要ではないか。例えば、「施策3-2 特に困難な状況にある人の支援が進んでいる割合」については、具体的に困難な状況にある人に聞かないと意味がないのではないかと。どういった人に対し調査するかが重要である。	アンケート調査は、無作為抽出の18歳以上の者、障がい者等を対象に実施する予定である。指標は事業の認知度を測るため、「特に困難な状況にある人への支援策の認知度」に変更する。	地域
1-2	成果指標	「施策1-1 多様性を認めることができる人の割合」は質問が抽象的で、多くの人が「そう思う」と回答してしまうのではないかと。インクルーシブなまちづくりは、共に学べるか、共に仕事ができるかといった視点が重要であり、そこが成果として表れているかどうか分かるような指標にしてもらいたい。	「多様性が尊重されていると思う人の割合」に変更し、さらに具体的な視点については、事業指標として設定することを検討していく。	障がい
1-3	成果指標	「施策1-1 ②障がい理解・差別解消の推進」差別解消障がい理解促進事業を計画の中の施策に盛り込み、推進事業として出前講座の実施報告数を指標のひとつに入れてもらいたい。	今後、原案を作成するうえで、主な取組みの記載内容を検討する。	障がい
1-4	成果指標	「施策3-3 高齢者や障がい者などの住まいや日常生活に関する支援が充実していると思う人の割合」とあるが、住まいサポートの支援から漏れてしまう人もいいる中、そういった人をどう把握するか、どんな支援をしていくのか、もしくは業者を増やしていくのか等の取組みについても、成果指標に具体的に盛り込んでいくとよいと思う。	具体的な取組みに関する指標については、事業指標として設定することを検討していく。	地域
1-5	成果指標	成果指標の中に、福祉に関する情報が市民にどの程度届いているのかという「情報保障」の視点を取り入れてはどうか。	「情報保障」については、様々な取組みにおいて必要なことであるため、個別の事業にてその観点を取り入れていく。	地域
1-6	成果指標	意識を尋ねる項目が多く、客観的・科学的な指標ではないため、恣意的、部分的な捉え方になるのではないかと感じる。例えば、「施策3-3 高齢者や障がい者などの住まいや日常生活に関する支援が充実していると思う人の割合」でいうと、市営住宅・高齢者施設に入れない人の実態が把握されて初めて、次の目標・施策が展開できると思う。	実態の把握に関する指標は、事業指標として設定することを検討していく。	地域
1-7	成果指標	意識調査による指標に特化するのであれば、「指標設定の考え方」の「目標の実現に向けた施策の最終的な効果を測る指標」の表現は言い過ぎで、「最終的な効果を測る手法の一環となる指標」くらいの表現にした方がよいのではないかと。	目標に設定する指標は、施策の最終的な効果として、どれだけ市民の実感が得られているかという視点で、市民意識を把握する指標を設定することを考えている。	地域
1-8	成果指標	令和8年度に入所施設について、個別の意向調査を実施予定と聞いているが、その結果を反映できるような数値目標はこの計画に含まれるのか。	指標への反映は難しいと考える。施設入所者への意向確認は、施設が個別に行うこととなっており、市が実施する調査ではないため。事業指標にするには、集計と評価基準を設ける必要がある。また、現状値が不明であるため指標化は難しい。なお、本人の希望に沿ったサービス利用は重要と考えており、今後も、障がい福祉施策を推進するうえでの利用者のニーズ把握に努めていく。	障がい
1-9	成果指標	どのようなサンプルから得られたデータなのか、興味のある人だけが回答するならば、全体意見を反映しているとは言えない。データが本当に統計として信頼できるものになるのか疑問がある。また、数字で目標を達成する重要性は理解するが、数字による評価が妥当か少し疑問がある。	アンケート調査は、無作為抽出の18歳以上の者6,000人、障がい者等3,000人を対象に実施する予定である。目標の達成状況については、成果指標だけでなく、事業指標の推移や各事業の進捗状況をもとに総合的に分析・評価を行うこととしている。	障がい
1-10	成果指標	成果指標の設定例について、主観的な指標のみで構成されている施策があるが、客観的に測定可能な指標と主観的な指標の組み合わせにしてはどうか。	施策に設定する指標については、客観的な指標、主観的な指標、またはその組み合わせの中から、施策を構成する事業の高次の効果を測る指標として、より適切な指標を設定する。	高齢
1-11	成果指標	成果指標の設定については、データが存在するのか、収集可能かを考慮し、無理せず現実的な範囲で決定すべき。	ご意見を踏まえて、成果指標を設定する。	高齢
1-12	成果指標	どういった人を対象とするのか調査対象者をあらかじめ明確にした方がいい。意識系の指標の場合、当事者の方がある程度含まれていないと、この指標の割合を測っても施策がうまくいっているのかが分からない。	説明資料に追記しており、アンケート調査は、無作為抽出の18歳以上の者、障がい者等を対象に実施する予定である。	健康
1-13	成果指標	アンケート調査を実施する際、どちらかと言えば、広くとって、うまく解析するやり方がいい。また、事業指標については、データが確実に取れるものを指標とした方がいい。	ご意見を踏まえて、アンケート調査及び事業指標設定を行う。	健康

○令和7年度第2回保健福祉審議会専門分科会

No	分類	意見	対応(修正案)	意見が出た専門分科会
2-1	成果指標	(1-1)ユニバーサルデザインに基づく取組みの認知度 ユニバーサルデザインではなく、インクルーシブデザインでもよいのではないか。誰でも使いやすいデザイン、当事者の意見を反映したものをどうデザインしていくのかという違いがある。	ユニバーサルデザインに基づく取組みを幅広く進める中で、インクルーシブデザイン(当事者を巻き込みながら使いやすいデザインを作っていくこと)の手法を活用していくこととなるため、インクルーシブデザインについては事業目標に盛り込みたい。	高齢
2-2	調査票	(1-3)「地域福祉活動に関心がある人の割合」 関心があるが、参加していない人、または参加できない人という潜在層を把握する意図であれば、その理由を把握することも検討が必要ではないかと思う。	成果指標としては、「地域福祉活動に参加している人の割合」のみで施策1-3全体を評価できると考えるため、「地域福祉活動に関心がある人の割合」は、成果指標として設定しない。なお、アンケート調査票では、地域福祉活動への関心の有無、どのようなことがあれば参加しやすくなるか、といった設問を追加する予定である。	地域
2-3	成果指標	(1-3)地域福祉活動に参加している人の割合 (2-3)社会参加活動を行っている高齢者及び障がい者等の割合 例えば、自治協議会の役員として地域活動には参加しているものの、老人クラブには所属していないため、福祉活動に該当しないと考えて、どちらの設問にも回答しない可能性がある。回答者が答えやすい選択肢の提示や該当事例を示すなど、工夫してもらいたい。	どちらの設問も、参加している(行っている)活動を選択肢から選ぶ回答形式とする予定であり、該当する活動があれば回答していただくと考えている。	高齢
2-4	成果指標	(2-1)初めて要介護2以上の認定を受けた年齢の平均 適切な支援ができてきているかという視点で考えると、介護サービスの啓発が十分できておらず、遅い段階で要介護認定される人もいると思う。本指標で現状を把握することが適切なのか。	成果指標としては、「健康づくりに取り組んでいる人の割合」のみで施策2-1全体を評価できると考えるため、「初めて要介護2以上の認定を受けた年齢の平均」は、成果指標として設定しない。	障がい
2-5	調査対象者	施策2-1の「ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり」において、子どもに関する目標なども設定すると思うが、データは学校保健から入手するということが。	6年度に策定した福岡市子ども総合計画と整合性を図りながら検討していく。	健康づくり
2-6	成果指標	(2-3)社会参加活動を行っている高齢者及び障がい者等の割合 現在活動を行っている人を把握するのか。 高齢者等は体調の波があるため、少し前はやっていたが今はやっていないという状況も十分に考えられる。一定期間の中で社会参加活動を行ったかを尋ねたほうが、状況がより把握できるのでは。	アンケート調査では、行っている活動を選択肢から選ぶ回答形式とする予定であるため、設問としては期間は限定せず、活動ごとに一時的に活動していない状態かどうかを含めて、回答者の判断で回答していただくこととする。	高齢
2-7	成果指標	(2-3)社会参加活動を行っている高齢者及び障がい者等の割合 (3-5)災害時の安心度(災害時に頼れる人がいる、安心して避難できる場所があると回答した高齢者及び障がい者の割合) 満18歳以上を対象にアンケート調査をするのであれば、高齢者と障がい者に絞る必要はないのではないか。	施策2-3の主な取組みが、高齢者や障がい者を対象としているため、成果指標も高齢者、障がい者を対象としている。なお、アンケート調査としては、対象者すべての人に対して行うため、収集した結果の分析等については今後、検討していく。施策3-5については、対象者は高齢者、障がい者に限定しないこととする。	健康づくり
2-8	成果指標	(2-3)社会参加活動を行っている高齢者及び障がい者等の割合 高齢者になってから社会参加をするというのは難しい状況もあるため、若いころから社会参加していくことは将来に向けた大事な指標になると思う。若い世代も対象に入れてもいいのではないか。	施策2-3の主な取組みが、高齢者や障がい者を対象としているため、成果指標も高齢者、障がい者を対象としている。なお、アンケート調査としては、対象者すべての人に対して行うため、収集した結果の分析等については今後、検討していく。	健康づくり
2-9	成果指標	(3-2)特に困難な状況にある人への支援策の認知度 一般の人に聞いて認知度が上がったからと言って支援が必要な人に届いているかという指標になるのか。	支援が必要な人への支援が充実しているかについて市民の実感を測るため、成果指標を「重度障がい者の支援が充実していると思う障がい者等の割合」及び「生活困窮者の支援が充実していると思う人の割合」に変更する。	健康づくり
2-10	成果指標	(3-2)特に困難な状況にある人への支援策の認知度 認知度だけではなく、支援を受けている人の満足度も指標に設定してはどうか。	支援が必要な人への支援が充実しているかについて市民の実感を測るため、成果指標を「重度障がい者の支援が充実していると思う障がい者等の割合」及び「生活困窮者の支援が充実していると思う人の割合」に変更する。	障がい
2-11	調査票	(3-2)特に困難な状況にある人への支援策の認知度 すべての人が支援策をたくさん知っておかなければならないというのは現実的ではないと考える。	支援が必要な人への支援が充実しているかについて市民の実感を測るため、成果指標を「重度障がい者の支援が充実していると思う障がい者等の割合」及び「生活困窮者の支援が充実していると思う人の割合」に変更する。	地域

No	分類	意見	対応(修正案)
2-12	成果指標	(3-4)感染症対策や食の安全性の確保など、市民の健康被害の発生予防・拡大防止に関する満足度 素案の中には新興感染症の対策等も含まれているため、平時だけでなく、危機時も踏まえた指標にしていきたい。	危機時を踏まえた指標については、事業指標を整理する中で検討していく。
2-13	成果指標	(3-5)災害時の安心度(災害時に頼れる人がいる、安心して避難できる場所があると回答した高齢者及び障がい者の割合) 災害時の安心度は、高齢者や障がい者に絞る理由が分からない。対象としては、子どもや乳幼児を抱える家庭なども対象になると思う。	対象者は高齢者、障がい者に限定しないこととする。
2-14	成果指標	(3-5)災害時の安心度(災害時に頼れる人がいる、安心して避難できる場所があると回答した高齢者及び障がい者の割合) 校区単位で充実しているかという客観的指標も重要ではないか。	客観的な指標については、事業指標を整理する中で検討していく。
2-15	成果指標	(3-5)災害時の安心度(災害時に頼れる人がいる、安心して避難できる場所があると回答した高齢者及び障がい者の割合) 避難所に保健師を何人程度配置できるのかという指標も必要だと思う。	大規模災害時、避難所に保健師を常駐させる予定はなく、状況に応じた巡回活動を行うため、指標の設定は馴染まない。
2-16	調査方法	調査対象者である障がい者の4つの区分ごとの人数はどのように振り分けるのか。	身体、知的、精神、難病の区分で、割合に応じて対象者を抽出する予定である。
2-17	調査方法	調査対象者の収入などの情報は収集するのか。	収集する予定はない。
2-18	調査対象者	障がい者の調査は18歳未満も含まれていると思うが、障がい者以外の対象者を満18歳以上としている理由は。	一般的な市民アンケート調査が満18歳以上としており、法律上の成人年齢でもあるため、18歳以上を対象者としている。障がい者等の調査でも満18歳以上を対象とすることとしているが、18歳未満の人については、別途実施している障がい児・者等実態調査にて個別に調査しており、関連事業の取組状況等からも状況を把握していきたいと考えている。
2-19	調査方法	調査対象者について、2回目の調査以降も、同じ人に実施するのか。	毎回同じ人に調査するのではなく、調査のたびに新たに抽出する予定である。
2-20	調査方法	いよいよ困った状況にある人が必要な情報にたどり着くのは難しいため、今回のアンケート調査が届いたことによって、困った状況にある人の制度等に関する知識が増えて次のアクションにつながる手段となるようにできないか。	制度や取組みに関する説明を記載するなど、アンケート調査票の工夫を検討する。
2-21	調査方法	障がいのある人や外国人など、回答できるような配慮は検討しているか。	調査票は分かりやすい言葉で記載し、漢字にはルビをふることにしている。視覚障がいのある人に対しては、ユニボイスによる案内をつけるほか、外国人への対応として、インターネット回答に英語版の回答フォームを準備する予定である。
2-22	調査方法	外国籍の人も増えてきているが、①満18歳以上の者に含まれるのか。	満18歳以上の者は、住民基本台帳から無作為抽出するため、外国籍の人も含まれる。
2-23	調査票	これだけの質問項目があると、答えるのが大変なのではないかと思うが、アンケートに回答したことに対するメリットのようなものがあると回答率が上がるのではないか。	回答していただいた人へのインセンティブについては考えていないが、アンケートの調査票は、できるだけ回答の負担が大きくなりたくないよう、なるべく分かりやすいように記載し、ページが増えないよう工夫する。
2-24	調査票	視覚障がい者への対応として、視覚障がい者協会にテキストでもらえると回答率が上がるのではないかと思う。	アンケート調査票にはユニボイスによる案内をつけた上で、記入にあたって支援が必要な人は問い合わせいただくよう案内することとしている。

意見が出た
専門分科会

健康づくり

健康づくり

健康づくり

健康づくり

健康づくり

健康づくり

健康づくり

健康づくり

健康づくり

健康づくり

障がい

障がい

障がい